

鳩山政権の「防衛」政策を検証する（道安保連続講座⑤）

2010年2月24日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 早坂義郎

- 1、はじめに一名護市長選挙の結果にふれて
 - 「新基地反対」の稲嶺氏が勝利した背景と教訓
 - 「安保 50 年」の緒戦で勝利した意義（資料①）
 - 今年7月の参院選挙、11月の沖縄県知事選挙にも大きく影響
- 2、普天間基地の無条件返還を求めるたたかい
 - メディアの異常な「日米同盟絶対」の大合唱とそれへの批判（資料②③④⑤）
 - 鳩山内閣が5月までに普天間問題の結論を出すといっている中で、署名運動の推進と沖縄連帯の連鎖集会を成功させることは、政治の焦眉の課題（参院選で大きな争点に）
- 3、民主党の「防衛政策」について
 - ① 民主党のマニフェスト「緊密で対等な日米関係を築く」（4頁）
 - 日本外交の基盤として緊密で対等な日米関係をつくるため、主体的な外交戦略を構築した上で、米国と役割を分担しながら日本政府の責任を積極的に果たす。
 - 日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍のあり方についても見直しの方向で臨む。
 - ② 3党政権合意（5頁）
- 4、鳩山首相の「駐留なき安保」論（6頁）
 - 旧民主党代表時の鳩山幸雄氏の「私の政権構想」（1996年）で「常駐なき安保」論
 - 09年12月16日、「首相という立場」を理由に「封印」
 - いまこそ「封印」をとくべきとの論調も
- 5、小沢一郎の危険な武力行使論（世界2007年11月号）
 - 国連の活動に積極的に参加することは、たとえ結果的に武力の行使を含むものであっても、なんら憲法に違反しない。むしろ憲法の理念に合致する。
 - 今日のアフガンについては、私が政権を取って外交・安保政策を決定する立場に立てば、ISAFへの参加を実現したい。
- 6、自公政権を引き継ぐ米軍再編と「国会法」改悪の動き

鳩山内閣は、普天間基地問題で迷走を続けながらも、岩国の艦載機移転や沖縄・東村高江のヘリパッドの着工など米軍再編は粛々とすすめるとしている（7頁）。

また、国会法をしようとしている。狙いは、内閣法制局長官の答弁禁止。内閣法制局は、実質的な自衛隊の海外派兵の「合憲化」する役割を果たしたが、以下のぎりぎりの線は守ってきた。

①自衛隊が海外で武力行使すること ②外国の軍隊と一体の武力行使することを認めない

そこで、長官に答弁させず9条の解釈を首相が自由にできるようにすることが狙い
- 7、「安保 50 年」－安保条約廃棄の新しい条件
 - 第1は、立場の違いを超えて、“アメリカいいなり”政治「ノー」の声が高まり（資料⑥⑦⑧）。
 - 第2は、国民の貧困、くらし、福祉と日米安保条約との結びつきが分かりやすくなっている（資料⑨）。
 - 第3は、アメリカの軍事的覇権主義と経済的覇権主義の破綻、世界は脱軍事同盟、平和の共同体づくりへと大きく変化している。軍事同盟は「20世紀の遺物」となった。
- 8、くらしと憲法を守る課題、核廃絶運動と結んで基地撤去と根源にある安保廃棄の運動を
 - 「安保 50 年」の今年－安保と憲法9条の関係の議論を（資料⑩⑪）

※資料

① 名護市長選に関わる論調

○「市長選で敗れたのは島袋氏だけでない。最大の敗者は戦後日本の基地政策そのものである」とし、「安保体制を支えてきた構造を見直さない限り基地問題の解決はない」（朝日新聞、1月25日）。

「鳩山政権に求められるのは、振興策を投下することで沖縄に基地負担を甘受させてきた自民党時代のシステムの変革だ。民主党が08年にまとめた“沖縄ビジョン”の原点に立ち返り、基地経済から自立型経済への転換に向けた青写真を示すべきだ」（毎日新聞、1月25日）。

○「鳩山首相に県外移設を迫る圧力が増す」と報じ、「小さな名護市の選挙結果は2006年の日米合意を破棄、もしくは大幅に変更させることになるかもしれない」（ニューヨークタイムス、1月26日）。

○「稲嶺氏の登場で県内の潮目は完全に変わったといっていい。（略）政府は万が一にでも、移設先を辺野古に移すようなことがあってはならない。昨年8月に政権交代を果たした衆院選、そして名護市長選で示された辺野古移設反対の民意を自ら裏切ることになり、旧自公政権よりも悪い。民意をないがしろにして政治ができるはずがないからだ」（沖縄タイムス、2月9日）。

② 「この論調は読売、サンケイ、日経はいうに及ばず、朝日までほとんど変わらない。まるで日本のメディアは、アメリカ・タカ派の代弁者か、その幫間（ほうかん＝太鼓持ち）のようである」（「“自発的隷従”を超えよ 西谷修 世界2月号）

③ 「日米の軍事同盟を変更できない与件として固定化し、それに變更を加える議論に極端な拒否反応を示す人たちの知的怠惰には驚くしかない」、「日本人に求められるのは常識に還って“独立国に外国の軍隊が長期間にわたり駐留し続けることは不自然なことだ」という認識を取り戻すことである」「この問題に向き合う強い意思を持たぬ国は、自立した国とはいえない」（「常識に還る意思と構想」寺島実郎 世界2月号）。

④ 移設先を探すのではなく「普天間」の無条件返還を求めるべきだと意見も出ている。

「日米“軍事”同盟が大事とはいっても、未来永劫、米軍基地があってもいいはずもなく、（略）この際、“代替地提供”の呪縛から脱して普天間基地の無条件返還を求めてみてはどうか」（早野透 1月14日付朝日）。

⑤ 「米大統領もブッシュ氏からオバマ氏になって、政府レベルの合意をいくつも破棄している。ポーランドとの間のミサイル防衛構想があったが、米国のかってで破算にした。政府間合意だって、政府が変われば、中身も変わる」（鳥越俊太郎 1月31日付、琉球新報）。

⑥ 伊波洋一宜野湾市長は「日米安保条約の問題をしっかりと考えなければならない。沖縄の負担軽減を理由に、全国の自衛隊基地や民間空港も米軍使用を可能にしようとしているがそうすべきではない。近隣諸国との平和的友好関係をつくり、お互いが敵でない関係をつくるべきだ。日米安保条約も平和友好条約に変えるべきだ」（全労連新聞1月15日）。

⑦ 琉球新報は「軍事から経済発展の拠点に」という次の社説を出した（1月11日）。

政府や本土財界、県内の一部には「米軍基地がなければ沖縄経済は破たんする」との固定観念がある。だが、県の調査や実際に返還された基地跡地を見ても、ハンビー飛行場（北谷町）のように返還で雇用効果が23倍、税収が50倍、経済効果で81倍・・・などと列記し、基地よりも基地以外の方が経済効果や生産効率が高いことを立証し、「ことしは安保改定50年の節目だ。基地を再検証する好機にしたい」と結んでいる。

⑧ 琉球新報社と毎日新聞社が合同で沖縄県民を対象とした世論調査では、米軍の日本駐留を定めた日米安保条約について「破棄すべき」が10.5%、「日米友好条約に改めるべき」が42.0%、合わせて52.5%と過半数の県民が見直すべき、と答えている（琉球新報11月3日）。

別の世論調査では、日本の外交・安全保障政策について国連重視と対米協調重視のどちらでいくべきかの質問に対して「国連重視」との回答が76%で、「対米協調重視」の17%を大きく上回っている。（毎日新聞11月1日付）。

⑨ 「貧困は、同時に戦争への免疫力も低下させる。・・・若者を戦争に駆り出すために、徴兵制や軍国主義イデオロギ―よりも効果的な方法がある。まともに食べていけない、未来を描けない、という閉塞した状況に追い込み、他の選択肢を奪ってしまえば、彼/彼女らは『志願して』入隊してくる。こうした状況は、日本でも生まれ始めている。私のところには自衛隊の募集担当者から積極的なアプローチがある。ターゲットが（もやい）に相談に来るワーキング・プアの若者

たちであることは明らかだ。・・・他の多くの国において『貧困と戦争』はセットで考えられているテーマである。日本も遅ればせながら、憲法9条（戦争放棄）と25条（生存権保障）をセットで考えるべき時期に来ている。衣食足るといふ人間としての基本的な体力・免疫力がすべてに備わった社会は、戦争に対する免疫力も強い社会である」（湯浅誠『反貧困』－「すべり台社会」からの脱出）

⑩ 中曽根元首相「私は憲法改正論者だ。集団的自衛権についても現憲法で行使できると言っている人間です。しかし世の中の一般論から見れば、憲法9条とイラクの問題の間にはかなりの乖離（かいり）出て、説明しがたい矛盾が出てきつつある。だから今までの9条解釈からくるいろいろな説明によれば、もうこの辺が瀬戸際じゃないですかね。だから憲法改正に踏み切る段階に来たと一般国民は考えているのではないのでしょうかね」（日経04・2・7）

⑪ 「9条と安保」 加藤周一（評論家）

「・・・9条の要請と日米安保条約の要請との矛盾がある。・・・そこで二つの解決法が考えられる。一つは9条を変えることであり、もう一つは安保条約を変えることである。たとえばその代わりに非軍事的な日米友好条約を結ぶ。後者の道を選べば9条は保存されるばかりでなく、再しょうされて、大いに役立つだろう。安保条約は冷戦の最盛期、朝鮮戦争の最中に作られた。しかし今では相手方のソ連邦はなく、『日本を脅かす』超大国はない。朝鮮戦争も終わって久しい。今や日米両国の『国益』にとって見直されるべきものは、9条ではなくて、安保条約であろう」（朝日04・6・17「夕陽妄語」）